分担金・拠出金の名称	生物多様性条約カルタヘナ議定書拠出金	平成28年度 予算額	43,621千円	総合 評価	C
拠出先の国際機関名	国際連合環境計画(UNEP)				
国際機関の概要	生物多様性条約カルタヘナ議定書は、特に国境を越える移動に焦点を合わせて、現代のバイオテクノロジーにより改変された生物(遺伝子組換え生物等)であって生物の多様性の保全及び持続可能な利用に悪影響を及ぼす可能性のあるものの安全な移送、取扱い及び利用の分野において十分な水準の保護を確保することに寄与することを目的とし、2000年に採択され、2003年に発効した議定書の実施を補佐する事務局機能は、生物多様性条約事務局(モントリオールに所在)が担っている。締約国数は168か国、EU及びパレスチナ(2016年6月現在)。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>・遺伝子組換え農作物など、バイオテクノロジーにより改変された生物が生物多様性保全及び持続可能な利用に及ぼす可能性のある悪影響を防止するための国際的な枠組みであり、改変された生物の安全な利用のための国際協力の推進の見地から有意義なもの。条約事務局は、2015年には、6回の会議等を通じて、議定書実施を支援している。</p> <p>・2010年に愛知県名古屋市において開催されたカルタヘナ議定書第5回締約国会合で採択された名古屋・クアラルンプール補足議定書(現在未発効。我が国は未締結)は、議定書の目的を達成するために不可欠な要素である。これまでの締結国数(累計値)は、2012年:9か国、2013年:21か国、2014年:28か国、2015年:35か国と増加傾向にある(40か国の締結で発効)。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>・環境問題に代表される地球規模課題は、我が国のみでは解決し得ない問題であり、国際社会が様々な条約や枠組みを通じた取組を継続する必要がある。「開発協力大綱」(平成27年2月10日閣議決定)には、「国際的な目標や指針作りへの関与及び策定された国際開発目標の達成に向けた積極的な取組を含め、地球規模課題に率先して取り組む」と記載しており、地球規模課題への取組は我が国外交政策においても、重点政策に位置づけられている。</p> <p>・我が国は最大拠出国として(米国は本議定書未締結)、締約国会合における事業計画、予算案について審議に参加し、我が国の立場が効果的に反映されるよう努めている。また、我が国は現在、生物多様性条約本体の実施に係るビューローメンバーとなっている。</p> <p>・我が国は、生物多様性条約カルタヘナ議定書を実施するため、「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法令」等関係制度を導入・運用しており、我が国の方針・経験・知見等を、議定書の締約国会合等における政策決定に効果的にインプットしている。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>・生物多様性条約事務局は、締約国会合において締約国から行財政に係る厳しいチェックを受けている。我が国は、主要ドナー国として、欧州連合等と連携し、議定書の効率的かつ効果的な運営がなされるよう意思決定に関与しており、直近の締約国会合では名目ゼロ成長予算を達成した。</p> <p>・また、同条約事務局は、毎年2回、行財政報告書を開示しており、適切かつ透明性の高い情報開示がなされている。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	<p>・生物多様性条約事務局の専門職員以上に占める邦人職員は、3名(内、1名が幹部職員)(出向を含む。欠員分を含まず。)</p> <p>－ 2015年末時点:5.0%(邦人職員3名/専門職以上の職員60名)</p> <p>－ 2011年末時点:5.3%(邦人職員3名/専門職以上の職員57名)</p> <p>・現在、条約事務局内の本議定書担当部署(専門職以上の職員、欠員分を含まず)には邦人職員がいないため、条約事務局へ邦人職員採用を働きかけていく(ただし、本議定書担当部署の職員数は7名と少ない)。</p>				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	<p>①計画段階(Plan):議定書締約国会合において二か年予算案を策定、採択。我が国の関連政策(生物多様性国家戦略、関係国内法令の運用等)に照らしつつ、予算要求。</p> <p>②実施段階(Do):拠出金の支払い、各種会議及び文書を通じた条約事務局の活動のモニタリング。</p> <p>③評価段階(Check):報告書等に基づき運営・活動を評価。</p> <p>④フォローアップ(Act):各種会議及び不定期のやり取りを通じた改善の申入れ。</p>				
担当課・室名	国際協力局地球環境課				